

特集
すいよう



グローバルサウスが賛成

国際課税改革のための
枠組み条約策定を求める
国連決議に対する
各国の投票態度

- 賛成(125)
- 反対(48)
- 棄権(9)

税逃れ防止へ

枠組み条約づくり始まる

税逃れを指摘された米国企業



(上から順に) 米国企業アップル、メタ (旧フェイスブック)、グーグルのロゴ (ロイター) とアマゾン社のロゴ

課税ルール決定権

富裕国 ⇨ 国連

多国籍企業の税逃れが横行する不公正な国際課税システムを抜本的に改めるために、新しい枠組み条約をつくり、課税ルールを決める民主的な機構を国連に確立しようという動きが進んでいます。中心になっているのは「グローバルサウス」と呼ばれる途上国・新興国です。(杉本恒如)

議論参加も日本政府は反対

2023年11月22日、課税 対48、棄権9。賛成したののための国際協力を一完全には、提案国ナイジェリアをはじめ包摂的であり効果的なものと、はじめとするグローバルサウスする「ため」には国連枠組み条約の策定が必要である、と宣言する国連決議が125カ国、24年8月までに草案をまとめることとすることを決めました。

グローバルサウス 南半球に多い途上国・新興国の総称。日本共産党は第29回大会決定で「グローバルサウス」とも呼ばれる途上国・新興国が「先進国に有利で不平等なルールを是正、民主的な国際経済秩序」など「公正な世界」を求めて声をあげていることに注目し、「可能な連携をはかっていく」と表明しました。

世界の税収損失は46兆円超

多くの多国籍企業は、法人 税負担率をゼロ近辺に下げられ、税逃れへの批判は2008年の租税回避地(タックスヘイブン)に子会社を置き、他国で得た利益を租税回避地へ移動して課税を逃れている。TJNの23年版報告書によると、多国籍企業の税逃れで失われる全世界の税収は年間3100億ドル(約46兆円)に上ります。多国籍企業の税逃れは外資誘致を目的とした法人税減税競争を招くため、処すために、OECDは16

2本柱の解決策 ①「合算課税」は多国籍企業の全世界利益を合算し、その一部を市場国に配分して課税する仕組み。②「最低法人税率」は多国籍企業の海外子会社(または海外親会社)の税負担率が15%未満の場合、親会社(または子会社)所在地国が15%まで課税する仕組み。課税対象企業が少なく、最低法人税率が低いなどの課題があります。

経済協力開発機構(OECD)加盟国などは反対しましたが、その根拠は「すでにOECDで議論が行われている」という薄弱なものでした。決議に反対した日本政府も、政府間委員会での議論には加わっています。公正な税制をめざす国際NGO「税公正ネットワーク」(TJN)は、「富裕国クラブ」のOECDが60年以上も独占してきた国際課税ルールに関する意思決定権を、すべての国が参加する国連へ移すことにつながる決議だと指摘。「世界中の人々の利益のためにグローバルサウスの国々もたらした歴史的な勝利だ」とたたえました。

21年10月に「包摂的枠組み」は2本柱の解決策(①合算課税②最低法人税率)で合意しました。従来の国際課税システムの限界を乗り越える画期的な内容を含むものの、課題は多く残されています。7月に出した報告書で、OECDの対策は「途上国のニーズに対応する上で限定的な効果しか持たない」ともなっており、その原因は「途上国が議題設定と意思決定のプロセスに十分に参加できない」とことだと指摘しました。国際課税に詳しい合田寛・政治経済研究所主任研究員は「税逃れ根絶のためには多国籍企業の母国である富裕国に圧力をかけて国際課税のルールを改めなければならず、重層的な取り組みが求められます」と話します。「意思決定の場をOECDから国連に移す取り組みは、途上国・新興国や市民社会の意見を反映させる上で、きわめて重要です。同時に、合算課税や最低法人税率などの画期的な仕組みのさらなる前進を求める国民運動を、各国で発展させる必要があります」